

臨時国会／自共対決の５５日

- [1／秘密保護法／最後の攻防も“自共対決”](#)
- [2／秘密保護法、院外の運動と一体に／共産党、論戦で危険告発](#)
- [3／ブラック企業規制／離職率の公表、共産党の提案実る](#)
- [4／放射能汚染水対策／エネ政策の違い超えシンボ](#)
- [5／生活保護改悪・社会保障解体／違法調査やめさせる力に](#)
- [6／消費税増税・産業競争力強化法／貧困拡大と批判、対案示す](#)
- [7／日本共産党躍進の証し／増えた質問時間生かし対決](#)
- [番外編／石破氏、衆院選挙制度で強引な主張／「全会派合意に反する」市田氏が抗議](#)

臨時国会／自共対決の５５日／１／秘密保護法／最後の攻防も“自共対決”

安倍政権が「成長戦略」国会と名づけた臨時国会は７日未明、希代の悪法＝秘密保護法案の強行採決・成立で幕を閉じました。約２カ月の攻防で明らかになった“自共対決”国会を追います。

（国会取材団）

秘密保護法案の採決で緊迫した６日深夜の参院本会議。壇上にたったのは日本共産党の仁比聡平議員、自民党の島尻安伊子議員の２人だけでした。民主党は討論前にいっせいに退席、法案の共同提案者となった維新、みんなも退席したからです。民主党の右往左往ぶりと維新、みんなの「翼賛」ぶりがあらわになるなか、悪法をめぐる最後の攻防は、自民と共産の激突となったのです。

「この瞬間も立場を超えて国会を包囲し、『成立などもってのほか』という圧倒的な国民の声が聞こえているのか」。仁比氏は世論を背に憲法と相いれない法案の本質を厳しく糾弾、新たなたたかいへの決意を表明しました。

一方の島尻氏。「衆院と同等の質疑時間がもたれ、『審議時間不足』というのはまったくあたらない」とのべると、「ウソつき！」の怒号をあびました。島尻氏は沖縄選出。前日５日には同県議会が全会一致で慎重審議を求める意見書を可決したばかり。「踏み絵」を踏ませるようなやり方に、異議に耳を貸さない自民党の横暴ぶりがあらわになりました。

「賛否さえ明らかにせず退席した議員諸君の態度はどうてい理解しがたい」。野党の情けない対応を一喝した仁比氏。直後に民主党議員がぞろぞろと議場に戻りはじめた光景は、どの党が国民の立場で反対を貫き、自民と正面から対峙したのかを浮かび上がらせました。

ツイッター上ではこんなつぶやきが。「『自共対決』になったのは感動的だった。仁比さ

んの火の出るような大熱弁、反対討論も」「どの政党がぶれずに私たち国民の声を代弁し、政治に届けようとしているのか、政党対決がはっきりした」

光る論戦／メディアも評価

「修正」にひた走った維新やみんな、担当相の資質批判が目立った民主党と比べ、法案の構造的危険や政府の秘密体質を追及した日本共産党の論戦はメディアでも反響を呼びました。

「同僚議員に警鐘を鳴らしたい。政治的立場は違っても巨大な行政権力に迫ってこそ国会議員ではないか」。国会議員をも厳罰対象とする法案の危険性を告発した仁比議員の質問は、「毎日」11月29日付が「共産・仁比氏の『警鐘』に議場拍手」と報じました。

逮捕状に秘密の内容が明示されないこと、病院などあらゆる団体が「適性評価」での照会に回答義務があることなどの追及も大きくとりあげられました。

核持ち込みの日米密約をもとに、米国で解禁された文書の存在すら認めない政府の隠蔽体質を追及したのは井上哲士議員。「毎日」2日付は「官僚が『囲い込み』／重要文書知らないままの閣僚も」と報道。「過去の文書も指定できる」とする政府に、事実上100年を超えて秘密にできる法案の問題点も1面で報じられました。

「原発事故に関する情報は『特定秘密』の対象とはならない」（安倍首相）との政府答弁を覆したのは赤嶺政賢議員の質問。「東京」11月26日付で「事故直後 衛星画像隠し」と大きく伝えました。

“翼賛野党”くつきり

「あと2、3週間あれば（修正）合意にこぎつけることができた」（長島昭久議員、11月26日衆院本会議）

民主党は、衆院段階で与党との「修正」協議に期待をつなぎましたが反対世論の高まりのなかで「反対」へと転じました。

しかし、参院でも採決前に一時退席するなど最後まで腰の定まらない対応。与党時代に「秘密保全法制」を提起し、今国会では秘密保護法と一体の国家安全保障会議（日本版NSC）設置法に賛成したことが反映していました。

「修正」合意で自民党の暴走に手を貸した維新・みんな両党の「翼賛野党」（「朝日」）ぶりも鮮明に。

維新は内閣不信任決議案に反対し「与党宣言」。みんなの党は、渡辺喜美代表が安倍首相と会食（11月14日）し、その後、「まるで擦り寄り競争だ」（「毎日」11月22日付社説）と批判されました。

おごれる与党

「政府・与党は国民の声を聞け！」一。国会周辺では連日、抗議デモが怒りの声を上げ

ました。ところが、政府・与党は福島市での地方公聴会で与党推薦を含めて7人全員が反対・慎重を求めた翌日に、衆院特別委で強行採決。「数の力」で民意を踏みにじる、ごう慢な姿勢が極まりました。

最たるものは、自民党の石破茂幹事長が抗議デモを「テロと本質的に変わらない」とした暴言。弾圧法との本質をあらわにしました。森雅子担当相（福島県出身）は「原発事故を抱える福島県にこそ必要な法律」などと地元紙のインタビューに平然と答えました。

衆院では、委員会審議そっちのけに、維新やみんななどの「修正」協議に熱中し、与党席をガラガラに。参院では野党の意見も聞かずに強行につぐ強行を加速させました。

その強行劇を主導したのは安倍晋三首相率いる官邸。ところが、当の首相は、参院委で「強行採決」に踏み切った5日夜に、エコノミストとの親睦会や新人の女性秘書官の歓迎会をはしご。抗議する国民と国会を冷笑する退廃ぶりでした。

民意を一顧だにしない政府・与党の国会議員には、民主主義を語る資格も、国民の代表を名乗る資格もありません。

秘密保護法成立までの国会の動き

10月25日 閣議決定、国会提出

11月7日 衆本会議で審議入り

11日 赤嶺議員が海上自衛隊員への身辺調査文書を告発

14日 笠井議員の追及で自衛隊情報保全隊の収集情報も「秘密」になることが判明

20日 赤嶺議員の質問に政府が福島原発事故情報隠しを認める

25日 衆特別委が福島市で地方公聴会。公述人全員が反対・慎重表明

26日 衆特別委で採決強行。本会議でも緊急上程し採決、可決

27日 参本会議で審議入り。仁比議員の質問が反響呼ぶ

12月2日 仁比議員の追及で国の身辺調査の民間への照会に回答義務伴うことが判明

3日 参特別委で地方公聴会開催の議決強行

4日 地方公聴会の開催強行、井上議員が日米密約問題で首相を追及

5日 公聴会翌日に参特別委で採決強行

6日 参本会議で成立強行

(2013年12月08日,「赤旗」)[\(PAGE-TOP\)](#)

臨時国会／自共対決の55日／2／秘密保護法、院外の運動と一体に／共産党、論戦で危険告発

与党理事「否定できない追及、怖い」

「共産党の論戦は否定しようがない事実をもとに徹底して追及してくるので怖い」

わずか1週間だった参院国家安全保障特別委員会の審議期間中、与党理事の一人は日本共産党の仁比聡平議員にこう漏らしました。

隠蔽体質を追及

主要野党が衆院段階から国家安保特委員会の秘密保護法案審議と並行して与党と「修正」協議。参院に審議が移っても国民不在の駆け引きに終始しました。そうした中、一貫して国会で憲法の原理にことごとく反する法案の危険と、国民主権にかかわる重大情報を国民に「秘密」にしてきた政府のこれまでの隠蔽体質を追及してきたのが共産党国会議員団の論戦でした。

参院選勝利で議員数が11に増えたことを受け、国家安保特での質問も長時間に。仁比、井上哲士両議員による徹底追及に、与党が発したのが冒頭の「怖い」発言です。

井上議員は、「核持ちこみ」の日米密約で国民を欺き続けてきた歴代自民党政権の姿勢を追及し、「反省もしない政府が国民に秘密保護をいう権利はない」と批判。安倍晋三首相は「(密約とした)判断にはまさに日米同盟の重要性があった」と述べ、米軍との軍事同盟優先で国民を欺いたことへの無反省が歴代政権と変わらないことを浮き彫りにしました。

仁比議員は、秘密を扱う公務員や民間人への身辺調査に伴い民間団体に照会に対する回答義務が発生することを指摘し、国家権力による問答無用のプライバシー侵害の危険性を告発。秘密保護法の刑事手続きでは、被疑事実さえ明らかにされないまま逮捕・起訴される危険も鮮明になりました。

赤嶺政賢衆院議員は、日本政府が一貫して国民に隠し続けてきたのは日米地位協定の運用に関する合意事項など、米軍の運用を最優先させるもので、「国民の安全のため」の情報ではないことを追及。「原発事故情報は対象にならない」との政府答弁が成り立たないことも明らかにしました。

国民との「共同」

「分厚い壁の中の議場まで(市民の)コールは届かないが、反対派議員がわれわれの意思を背負っていたのを実感した」

秘密保護法の成立強行に抗議する市民らの国会議事堂包囲行動は数万人規模にまでふくらみ、「採決撤回」のコールが続いた7日未明。ツイッター(短文投稿サイト)上では、議場内と議事堂周辺の対比をめぐって、こんな感想が書き込まれています。

前夜、日本共産党国会議員団は、日比谷野外音楽堂に集まった1万5千人の大集会参加者を議員面会所前で出迎えました。その場で反対の署名をする若い人も続出。新たな「共同」の広がりを感じさせました。

反対運動は空前の広がりにもかかわらず、最終局面の参院本会議で唯一、反対討論に立ったのは日本共産党の仁比議員でした。自民党の賛成討論の後、議事堂周辺では、老若男女問わず集まった市民から「仁比さん頑張れ」のコールが繰り返されました。

与党と「修正」合意した維新とみんなの党は参院本会議での採決を棄権。衆院段階で「修正」協議を進め、参院で「廃案」に態度を変更した民主党は、参院本会議の議場から退出

し、採決直前に戻るなど、最後までちぐはぐな対応で、与党席から罵声を浴びる醜態をさらしました。

ある与党議員は議場にいた日本共産党の紙智子議員にこう話しました。「共産党の反対理由は分かるし、筋が通って一貫性がある」

国民の怒りで激震した「秘密保護国会」は、暴走を重ねる巨大与党を前に、党内分裂をはらむ主要野党の姿とともに、真の対決者が誰なのかを鮮明にしました。

秘密保護法成立までの各党の態度

共産

「修正」協議	廃案しかない
衆院	反対
参院	反対

自民

「修正」協議	協議を推進
衆院	賛成
参院	賛成

公明

「修正」協議	国会開会前に合意
衆院	賛成
参院	賛成

民主

「修正」協議	協議したが合意にいたらず
衆院	反対
参院	討論放棄、採決では反対

維新

「修正」協議	衆院段階で合意
衆院	棄権
参院	棄権

みんな

「修正」協議	衆院段階で合意
--------	---------

衆院 賛成(一部造反)

参院 棄権(一部造反)

(2013年12月10日, 「赤旗」) [\(PAGE-TOP\)](#)

臨時国会／自共対決の55日／3／ブラック企業規制／離職率の公表、共産党の提案実る

「大変意味がある」一。田村憲久厚労相は3日の参院厚生労働委員会で、小池晃議員（共産）の質問にこう述べ、「ブラック企業」対策として企業の離職率（大学生・院生採用者）を来年度から公表していくことを約束しました。離職率の公表は、日本共産党が提出したブラック企業規制法案で掲げる柱の一つ。日本共産党の提案が政治を動かす大きな力となっています。

提出法案に注目

異常な長時間労働やパワーハラスメントなどで若者を使い捨てるブラック企業が大きな社会問題となる中、参院選で11人に躍進して議案提案権を獲得した日本共産党は臨時国会初日に規制法案を単独提出。マスメディアの注目を集めました。

日本共産党の規制法案は、法律相談サイト「弁護士ドットコム」が「極めてまっとうなもの」と評価したように、党派を超えた支持が広がっているのも大きな特徴です。

連合は9月、勤務終了から次の勤務開始まで一定の休息時間の確保を義務づける「休息时间（インターバル）規制」や「時間外労働にかかる上限時間規制」などの法改正を審議会で求めていくことを決めました。日本共産党の提案と同じ内容で、加盟組合幹部からは「労働時間に関する連合の要求は民主党も掲げておらず、日本共産党だけだ」との声があがっています。

一方、大企業に大もうけさせるために労働法制の改悪を狙う安倍政権と真っ向から対決しているのも日本共産党だけです。

安倍政権は臨時国会の目玉の一つとして国家戦略特区法を準備。「雇用特区」として解雇自由化や有期雇用の延長、残業代ゼロ制度の導入などを盛り込もうとしていました。

全力で改悪阻止

日本共産党は「解雇自由、ブラック企業特区であり、全力で阻止する」（市田忠義書記局長）と批判。世論と運動も広がり、法案に盛り込むことはできませんでした。

国会論戦では、日本共産党の高橋ちづ子、佐々木憲昭両衆院議員、山下芳生参院議員などが特区法に盛り込まれた有期雇用の延長や解雇ルールの特例などを狙う政府の姿勢を追及しました。

これに対し、自民、公明両党は臨時国会の最終盤に、参院内閣委員長（民主党）を無理やり解任してまで特区法の成立に固執。民主（参院本会議は棄権）、維新、みんなも特区法

に賛成し、ここでも「翼賛」ぶりを際立たせました。

与党はさらに、有期雇用の研究者らを不安定なまま使い続けられるようにする「改定研究開発力強化法」を会期末にこり押し。民主（参院本会議は棄権）、維新は、この法改定にも賛成しています。

働く者の権利を守る政党はどこかー。臨時国会でも、その答えは明瞭です。

（２０１３年１２月１１日、「赤旗」）[\(PAGE-TOP\)](#)

臨時国会／自共対決の５５日／４／放射能汚染水対策／エネ政策の違い超えシンポ

１０月２２日の衆院予算委員会。日本共産党の笠井亮議員は、福島第１原発事故の放射能汚染水漏れをめぐり「影響は完全にブロックされている」と繰り返す安倍晋三首相に対し福島県民の怒りをぶつけました。

「事態を小さく見せてまともに対応しないのではダメだ」

翌２３日付「毎日」は、首相をかばって何度も答弁に立った茂木敏充経産相に「そういうのを完全ブロックという」と笠井氏が一喝した場面を大見出しに取って紹介。「国益に関する政策論争が求められている局面に好敵手の見当たらない現状に、政府・与党から『自共対決国会』の声が出始めた」と報じました。

内外の英知結集

政府の汚染水対策が後手に回るなか、日本共産党は１１月２１日、国会内で汚染水問題のシンポジウムを開催しました。志位和夫委員長は、原発への態度や将来のエネルギー政策の違いを超えて英知と総力を結集する重要性を強調。「各界のみなさんとともに汚染水問題の打開の道を探求する場を設けていきたい」と呼びかけました。

シンポジウムには大学教授のほか、市民団体や原発関連メーカーの団体の関係者を含む約１７０人がエネルギー問題での立場を超えて参加。参加者からは「科学的に問題点が明らかにされて参考になった」との声も聞かれました。

内外の英知と総力を結集をする——これを言葉だけの問題にしないで実行に移したのは、政府でも自民党でもなく、日本共産党だったのです。

原発汚染水をめぐっては、塩川鉄也衆院議員や福島県出身の倉林明子参院議員も論戦を展開。倉林氏は当選後の初質問で福島第１原発の東電職員が減らされている問題を追及。「再稼働の準備はきっぱりやめ、福島第１に（職員を）回すべきだ」と主張。翌日、東電は同原発作業員の増員を発表しました。

原発輸出を批判

「東電任せにせず、国が前面に立つ」

汚染水対策でこう繰り返してきた安倍首相が「前面」に立ったのは、自身が衆院本会議を欠席してまで訪問したトルコなどへの原発輸出です。

トルコは日本同様、活断層が密集する地震国です。笠井亮議員は衆院外務委員会で、トルコの原発建設予定地の活断層調査の委託先が、敦賀原発直下の活断層を「活断層ではない」と主張する日本原子力発電であることを告発するなど、原発輸出の無責任さを明らかにしました。

汚染水対策もままならないなか、原発の再稼働と輸出に前のめりな安倍政権。日本共産党国会議員団は原発問題でも“暴走”に立ち向かっています。

(2013年12月12日, 「赤旗」) [\(PAGE-TOP\)](#)

臨時国会／自共対決の55日／5／生活保護改悪・社会保障解体／違法調査やめさせる力に

「共産党の質問で厚労省内は大慌てになった。何とかしないと生活保護法改正案が通らなくなるぞ、とプレッシャーがかかった」

こう振り返るのは、厚労省の関係者。

生活保護を利用するには「親族の扶養が前提」—生活保護法違反のこんな文書を使って申請を締め出す無法なやり方が日本共産党の小池晃参院議員の質問で明らかとなり、生活保護の締め出しを強める改悪法案の危険性が目の当たりになったからです。

締め出し許さず

「こういう事態の中で生活保護法を変えて扶養義務の調査を強めたら、受給権の侵害がますますひどくなる」と小池氏。田村憲久厚労相は「(親族による扶養は受給の)『前提』ではない。きちんと指導しなければならない」と答弁。質問翌日、全国の自治体に速やかな是正を求める通知を出す異例の事態に追い込まれました。小池氏が取り上げた長野市は締め出しの誤りを認め、申請をあきらめた男性は受給への道が開かれました。

高橋ちづ子衆院議員は、生活保護法改悪による申請締め出しは許されないと追及。田村大臣は「運用は変えない」と明言し、社会援護局長は「口頭での申請も認める、書類がなくても申請時点を保護開始時とする、申請者が親族の名前を書かなくても申請を認める」と答弁しました。生活保護締め出しとたたかう力になるものです。

医療、年金、介護、子育てなど社会保障全般にわたる改悪プランと工程を定めた社会保障改悪プログラム法案では各党の姿勢が浮き彫りとなりました。

日本共産党は、憲法25条に基づく社会保障を解体して公的支えをなくし、国民を「自立・自助」に追い込むものだとして反対しました。

自公両党と「税と社会保障の一体改革」で合意している民主党は、反対理由も年金改革などがないというだけ。維新、みんなは、給付削減と負担増が足りないとする立場から反

対しただけでした。

厚労省方針転換

プログラム法案にも盛り込まれた介護保険改悪に対しても日本共産党は、世論や運動と結んで政治を動かしています。

高橋氏は、150万人もの要支援者を介護保険サービスから外して市町村の事業に丸投げすることについて、「保険外し」後の受け皿がなく、利用料も上限がないと追及。小池氏は「要支援者にかかる費用は給付費の5・7%。これを抑制したために重度化や認知症が進んで給付費が増えれば本末転倒だ」と批判しました。

改悪反対の世論が広がるなか厚労省は、訪問看護など給付費の4割を占める事業を介護保険サービスに残す方針転換に追い込まれました。審議会で提案された方針が転換されるのは極めて異例です。大改悪を許さないたたかいを励ましています。

(2013年12月13日、「赤旗」) [\(PAGE-TOP\)](#)

臨時国会／自共対決の55日／6／消費税増税・産業競争力強化法／貧困拡大と批判、対案示す

臨時国会では、消費税増税や一握りの多国籍企業優遇の「成長戦略」（日本再興戦略）を推進する安倍政権の経済政策が議論になり、日本共産党は「貧困と格差を拡大する」と批判し、政策の転換を迫りました。

政府が実施を狙う来年4月からの消費税8%への増税。国民に8兆円もの負担を押し付け、暮らしや中小企業の経営を破壊する暴挙です。

10月24日の参院予算委員会。日本共産党の小池晃副委員長は、1997年の消費税増税後、労働者の平均年収が15年で70万円も減少した事実を示し、増税は「暮らしに深刻な打撃を与えて、景気にも大変な悪影響を及ぼす」と主張し、増税の中止を求めました。

口実は完全破綻

安倍晋三首相は答弁で、消費税増税は社会保障の充実・安定のためと繰り返しました。しかし、政府・与党は今国会で、社会保障改悪の手順を定める「社会保障プログラム法」や生活保護法改悪など社会保障を壊す悪法を相次いで強行。増税の口実は完全に破綻しています。

小池氏は質問で、賃上げに内部留保を活用すべきだと提起し、首相から経済界に要請すべきだと迫り、安倍首相も「私からもお願いする」と応じました。国際的大手通信社ロイターは小池氏と首相のやりとりを報じました。

日本共産党の志位和夫委員長は10月25日、来年4月からの消費税増税を中止するた

めの法律改正の骨子案を発表。各党に共同提案を呼びかけました。自民・公明との“3党合意”に縛られ増税中止を求めることができない民主党とは対照的に、「対案」を示し、消費税増税を中止に追い込む活動を続けています。

生活向上に逆行

「成長戦略実行国会」の目玉として提出され成立した「産業競争力強化法」。国民の生活と安全を守る規制を取り払い優遇税制で大企業を支援するものです。

日本共産党の論戦は法案の持つ危険性・矛盾を本質的に突くものでした。

塩川鉄也衆院議員は、「政府が推進してきた規制緩和と構造改革は、国民に貧困と格差しかもたらさなかった」、倉林明子参院議員は、「日本経済の再生や国民生活の向上と逆行する」と批判しました。

他の野党はどうか。民主党は、法案修正で自・公とともに賛成。日本維新の会とみんなの党は「徹底的な規制の撤廃・緩和」を求めるという正反対の姿勢から反対しました。

国民に冷たく大企業優遇にまい進する政府・与党。それを後押しする翼賛野党。日本共産党は「国民の所得を増やし、中小企業と地域経済を応援する方向に政策を切りかえてこそ、日本経済全体の発展につながる」との立場です。

「国民の暮らし、若い人たちの将来を大切にしたい社会にしてほしい」。小池氏の予算委での質問後、党本部にこうした期待が寄せられました。

(2013年12月15日、「赤旗」)[\(PAGE-TOP\)](#)

臨時国会／自共対決の55日／7／日本共産党躍進の証し／増えた質問時間生かし対決

臨時国会は、日本共産党が「議案提案権」を活用したブラック企業規制法案の提出（10月15日）で幕を開け、秘密保護法をめぐる「自共対決」（6日、参院本会議の討論）が鮮明となるなかで終わりました。どの場面も、今夏の参院選で党が躍進したことの証しです。

10議席以上を持ったことで「院内交渉会派」となり、参院運営全体を担う議院運営委員会（議運）に理事を出すことができるようになりました。参院ではすべての常任委員会に委員を配置し、重要法案に対する本会議質問ができるように。質問時間も大幅に増加しました。

質疑討論15回に

今年1月からの通常国会（1月28日召集、150日間）で党が参院本会議の質疑・討論に立てたのは、わずか3回。臨時国会では一転、55日間で15回を数えます。高校無償化廃止、日本版NSC（国家安全保障会議）設置、秘密保護一三つの法案で日に3回の

反対討論にたったこともありました。（１１月２７日）

秘密保護法を審議した参院国家安全保障特別委員会では１日６時間の質疑のうち１時間確保することができ、仁比議員と井上哲士議員２人が違憲立法の本質を突く論戦に力を注ぐことができました。

初当選した３新人議員も院内外で大奮闘。吉良よし子議員は台風２６号災害にあった東京・伊豆大島をいち早く訪ねて調査、初質問となった災害対策特別委員会（１１月１日）で「若い人が希望を持って再建し、笑顔を取り戻せるために国の支援を」と要求しました。

辰巳孝太郎議員はＪＲ北海道の事故・不祥事問題で現地調査をおこない、所属する国土交通委員会で、「輸送の安全・安心が確保されるまで監督指導を強化すべきだ」（１１月７日）と迫りました。

倉林明子議員は経済産業委員会に所属し、深刻な事態にたちいった原発・汚染水問題から世界で一番企業が活動しやすい国を目指す産業競争力強化法まで、広く安倍政権の政治姿勢を問いました。

秘密保護法案の採決がかけられた６日の参院本会議。反対討論にたった仁比氏はきっぱり宣言しました。「日本共産党は国民各層と手を結び、憲法を高くかかげ、米軍とともに『海外で戦争する国』に変えるくわだてと断固としてたたかう」

反対討論に立つ

躍進前であれば討論に立てず、反対票を投じることしかできませんでした。この日登壇したのは自民党と共産党だけ。民主、維新、みんなは退席しました。党躍進がなければ反対を述べる政党がないまま、希代の悪法が強行採決されていた可能性があったのです。

５５日間の臨時国会で鮮やかになったのは、躍進した日本共産党が国民の運動と結んで、自民党に立ち向かう姿でした。

（国会取材団）

（２０１３年１２月１６日、「赤旗」）[\(PAGE-TOP\)](#)

臨時国会／自共対決の５５日／番外編／石破氏、衆院選挙制度で強引な主張／「全会派合意に反する」市田氏が抗議

自民、公明、みんなの党が秘密保護法案を衆院で強行採決した翌日の１１月２７日、別の強行の動きが与野党書記局長・幹事長会談でありました。自民党の石破茂幹事長が、自公民３党による衆院選挙制度「改革」の合意を押し付け、それに反対する日本共産党の市田忠義書記局長との自共対決の場になりました。

賛成する党だけ

冒頭、石破氏は「現行の小選挙区比例代表並立制を当面維持する」「衆院定数を削減する」

という3党合意を提示。その上で、「この内容に賛成する党だけ集まって急いで議論を進めたい」と突然言い出したため、市田書記局長が猛然と抗議しました。

石破 選挙制度の中長期的な課題をいくら議論しても結論が出ないので、いま示した合意事項で実務者協議を始めたい。

市田 そんなことは許されない。自民党も含む全会派が2011年10月から2年間協議し続け、最終的に今年6月25日にこういう合意をしているではないか。

市田氏が示したのは、「よりよい選挙制度を構築する観点から、現行並立制の功罪を広く評価・検証」し、定数削減、「1票の格差」の問題などの「抜本的な見直し」を「参議院選挙後速やかに各党間の協議を再開し、結論を得る」という全与野党間の確認事項です。

市田氏は「『いくら議論しても』と石破さんはいうが、この6月25日以来、一度も全党の協議は行われていない」と指摘。「全党の合意を反故（ほご）にして、現行選挙制度は維持して定数削減だけをやるというのは合意違反であり論外だ。自らが約束したことにも反するむちゃくちゃなやり方だ」と激しく批判しました。

道理ない案固執

石破氏は「政権党の責任で定数削減、現行選挙制度は当面維持という考えに変わりはない」と繰り返しましたが、あまりの道理のない提案に、社民、新党改革両党の幹事長も6月の確認事項にそって全党協議を始めるべきだと主張。最後には、3党合意当事者である民主党の大畠章宏幹事長までも市田氏の主張に呼応し、結局、石破提案は退けられ、全党の実務者協議の再開を確認して会談は終わりました。

(2013年12月18日,「赤旗」) [\(PAGE-TOP\)](#)